

経営比較分析表（令和2年度決算）

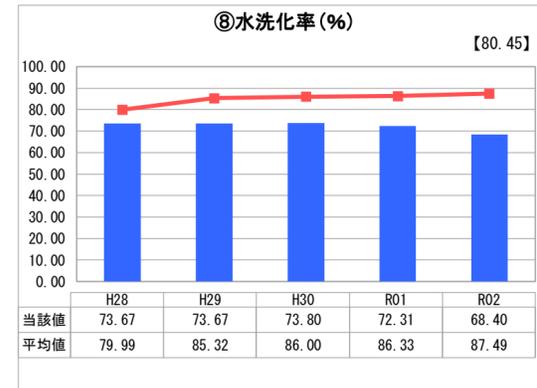
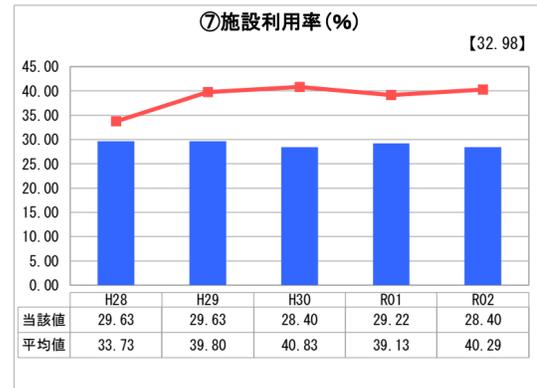
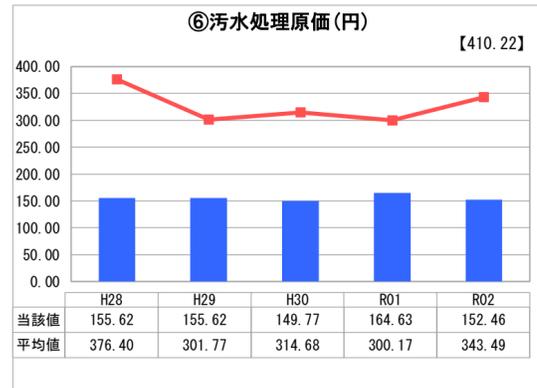
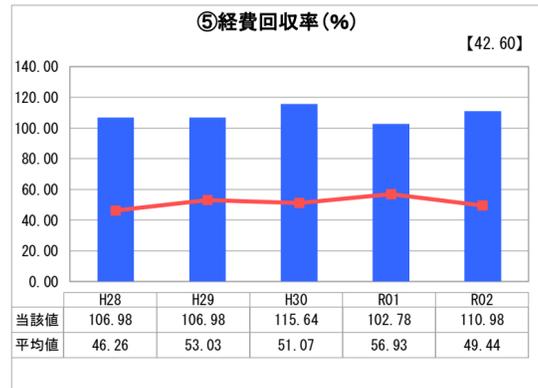
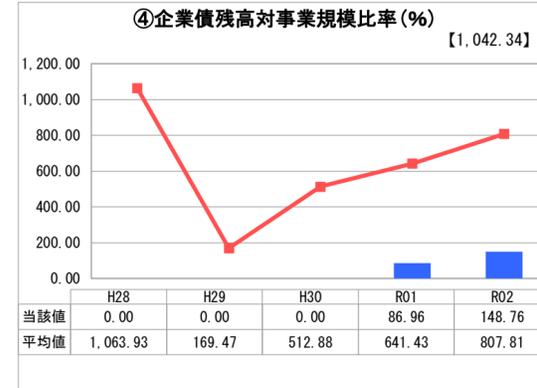
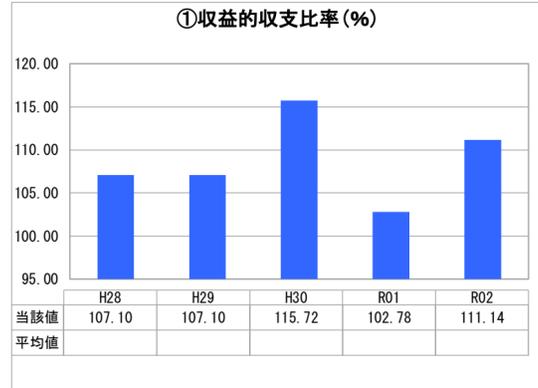
高知県 大月町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	漁業集落排水	H1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	5.26	100.00	2,950

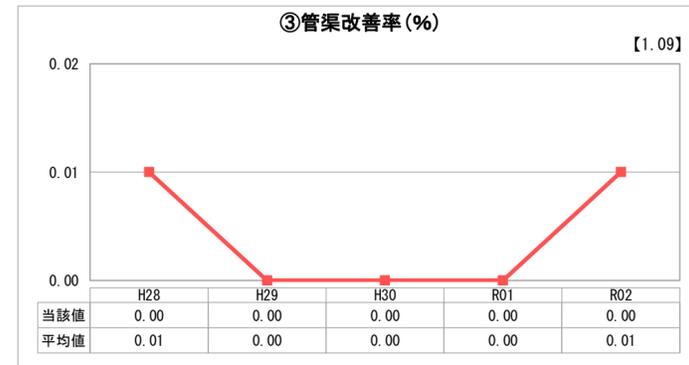
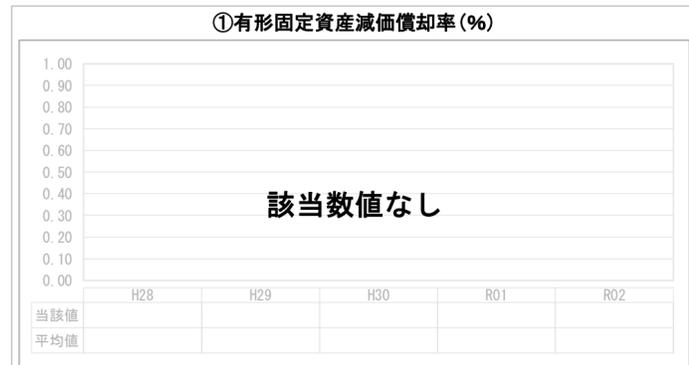
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
4,805	102.94	46.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
250	0.54	462.96

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、人口減により、減少傾向にはあるものの、100%を上回る数値で推移している。
 ④令和元年度に機能保全計画を策定し、令和2年度より計画に基づく更新を実施していることで企業債残高対事業規模比率の増加が見込まれる。
 ⑤経費回収率は、人口減により、減少傾向にはあるものの、100%を上回る数値で推移している。
 ⑥汚水処理原価は、類似団体と比べて低い数値で、ほぼ横ばいで推移している。
 ⑦施設利用率は、平均値を下回っており、人口減により、減少傾向にあることから、施設規模の適正化を図ることとしている。
 ⑧水洗化率は、公共施設の廃止等により大きく低下した。水洗化率向上のための普及啓発活動を強化し、料金収入を確保する必要がある。

2. 老朽化の状況について

漁業集落排水処理施設については、概ね7年～10年ごとに小規模な施設改修を行っているが、今後は、令和元年度に策定した機能保全計画に基づいた施設改修を実施する。管渠についても、機能保全計画に基づいた調査、更新を実施する。

全体総括

現状、料金収入のみで経営できており健全であるといえる。
 しかし、人口減少により料金収入は減少傾向にあり、施設の更新も控えていることから、経営の悪化は避けられない状況にある。今後も、事業を継続させるために、実情に合った施設規模への縮小を視野に入れた取り組みを進めるとともに、加入率向上の取り組みを進め料金収入の維持に努めていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。